

摘のように、チャンスととらえる部分と将来につけが残るといふ、そのバランスは当然考えながら、市民にとっての将来の幸せにつながる計画をしっかりと立てていく必要があると考える。

・予防施策について

Q 乳がん・子宮頸がん検診無料クーポンポンについて、山武市もこの事業を行うことに至ったわけですが、残念なことになりました。平成21・22年度に漏れた対象者について、どのようにしていただけるのか。

A 保健福祉部長 がん検診の必要性は十分に必要と判断している。公平なサービスの提供の観点から、平成21年・22年度無料とならなかった特定年齢の対象者の方については、23年度で遡って無料クーポン券を配布したい。

Q 子宮頸がんワクチンの集団公費助成について、国は概算要求を150億円という数字を示した。市の1日も早い取り組みについて伺う。

A 保健福祉部長 現在の国のほうでも検討に入っていることですので、

この決定をもって市も判断したい。ただ前回6月の定例議会では県の判断も伺うということでしたが、県の判断がまだです。ので国を優先して判断したい。

Q 子宮頸がん予防セミナーを開催しては。保健福祉部長 医療センターの協力を得て市民の方が興味を持ち参加するセミナーを開催できたかと考えている。

Q 乳幼児のヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンの公費助成について山武市議会としても昨年度例議会でも国へ意見書を提出した。世界では既に100カ国以上で予防接種が行われ、90カ国以上で国の定期予防に位置づけている。乳幼児を抱えるお母さん達の関心は高く、費用負担が高額でも接種を希望する人が多い。赤ちゃんのいる家族が安心して山武市で暮らせるように、予算配分の中でしっかりと検討し、1日も早い実施について伺う。

A 保健福祉部長 ヒブワクチンについても、国の制度に対応していく。

現在山武市の予算については、健全化の高い状況とは言いえないが、市全体で枠予算の中で優先度を入れかえて、極力対応できるように取り組みをしていきたいと考えている。

Q 高齢者の肺炎予防に大変効果の高い肺炎球菌ワクチンの公費助成について伺う。

A 保健福祉部長 ご指摘いただいたいては予算防衛策全体について健全化を維持する範囲内で優先度の高いものとして、調整作業に入らせていただきますと考えています。

・社会福祉サービス・団体について  
Q 民生・児童委員の仕事について。  
A 保健福祉部長 事業または活動を支援する一方、福祉事務所や行政機関の業務に協力する等の活動を行っていたらいい。

Q 担当の職員は何名か。  
A 保健福祉部長 担当は課長、担当係長、職員1名が中心になって対応している。  
Q 3名ということで、民生・児童委員の負担が増大しないような配慮はどうか。  
A 保健福祉部長 幸いに皆さんが社会への奉仕という精神を最優先して取り組んでくださるので、119人の民生委員、児童委員がいますが、職員の配置は適切と判断できる。

Q 社会福祉サービス  
の低下について、地区のいきいきサロンで合併前は、保健師さんが回って来たが、サービスの低下と感じている。半年又は年1回でも回って来ることは可能か。  
A 保健福祉部長 皆さんから要望をいただいで対応している。ぜひ御相談をお願いしたい。

Q 特別な資格を持つ保健師さんには現場にどんどん出てほしい。合併後事務量が増え現場に出られないことは改善できるのか。

Q 可燃物のごみ箱を整備する補助金をアピールし、更に取り組まれているかどうか。  
A 経済環境部長 新設は、8万円を限度に設置費用の2分の1、修繕に対しては2万5000円を限度に修繕費用の2分の1のとなっている。毎年区長・自治会長会議で説明しているが、口頭での説明のみの場合もあり、周知が図られなかったのではないかとと思われる。今後については努力する。

Q 経済環境部長 この衛生組合を構成する旧町村で築き上げてきた。今後検討していく必要はあるが、現時点での回収方法の変更は大変難しい状況にある。

Q 市民部長 今年度の決算見込み額は55億2000万円(前年度比約2億円の減収)でも個人市民税が約2億円の減。今後の予測としては、景気回復の兆しが乏しく増税となる要因がない中で、たばこ税率の引き上げによる若干の増加子ども手当制度により年少の扶養控除の廃止に伴う個人市民税の増加がわずかな増加要因になると思われ、現段階での見直しは決して明るいものではない。税率のアップに対する対策として、管理職による市内全域を対象とした一斉徴収を11月以降に実施していく。また収税課と課税課の一層の連携を図り、納得して税金を納めていただくだけの体制づくり、透明

Q 保健福祉部長 必要最小限で最大の効果を上げるような組織体制づくりに努めたい。  
・ごみ処理について  
Q 不燃ごみ等を東金市外三市町清掃組合のように、可燃ごみの集積所におくことはできないものか。  
A 経済環境部長 方式は山武郡市環境衛生組合を構成する旧町村で築き上げてきた。今後検討していく必要はあるが、現時点での回収方法の変更は大変難しい状況にある。



川原 春夫 議員

個人質問

・予算編成について

Q 市税収の動向と今後の予測並びに税率のアップに対する対策はいかがか。  
A 市民部長 今年度の決算見込み額は55億2000万円(前年度比約2億円の減収)でも個人市民税が約2億円の減。今後の予測としては、景気回復の兆しが乏しく増税となる要因がない中で、たばこ税率の引き上げによる若干の増加子ども手当制度により年少の扶養控除の廃止に伴う個人市民税の増加がわずかな増加要因になると思われ、現段階での見直しは決して明るいものではない。税率のアップに対する対策として、管理職による市内全域を対象とした一斉徴収を11月以降に実施していく。また収税課と課税課の一層の連携を図り、納得して税金を納めていただくだけの体制づくり、透明